

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 日特建設株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森 保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 和田 康夫 TEL (03) 3542-9164
 半年報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,411	△19.3	△1,488	—	△1,738	—	△6,591	—
18年9月中間期	25,281	△6.4	△793	—	△1,063	—	△1,213	—
19年3月期	69,197	—	1,692	—	1,175	—	864	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△118	84	—	—
18年9月中間期	△21	87	—	—
19年3月期	15	59	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	39,747	△2,170	△5.5	△39	14		
18年9月中間期	52,130	2,566	4.9	46	25		
19年3月期	53,621	4,561	8.5	82	24		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 △2,170百万円 18年9月中間期 2,566百万円 19年3月期 4,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,035	520	△4,022	5,110
18年9月中間期	1,514	△145	△1,870	4,056
19年3月期	4,355	96	△2,431	6,577

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	67,500	△2.5	1,600	△5.5	350	△70.2	△4,800	—	△86	55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 55,677,164株 18年9月中間期 55,677,164株 19年3月期 55,677,164株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 219,562株 18年9月中間期 197,423株 19年3月期 209,350株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,948	△19.6	△1,473	—	△1,704	—	△6,175	—
18年9月中間期	24,815	△6.1	△878	—	△1,127	—	△1,277	—
19年3月期	68,230	—	1,545	—	1,065	—	789	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	△111	35						
18年9月中間期	△23	03						
19年3月期	14	23						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	38,807		△1,990		△5.1	△35	89	
18年9月中間期	50,955		2,345		4.6	42	27	
19年3月期	52,933		4,328		8.2	78	04	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 △1,990百万円 18年9月中間期 2,345百万円 19年3月期 4,328百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	67,000	△1.8	1,800	16.5	600	△43.7	△4,350	—	△78	43

上記予想は、本資料の発表において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、景気は引き続き回復基調のうちに推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資は企業収益の改善を背景に増加傾向を維持しましたが、公共建設投資は、構造的な縮減傾向が続いたことから引き続き厳しい受注環境となりました。

このような状況のもと、平成17年11月に収益力の強化と財務体質の改善を企図した「中期経営計画」を策定し、全役職員一丸となって得意分野・高需要分野の事業強化や組織・営業拠点の再編、人的資源の再配置・削減、ノンコア事業の撤退・縮小、ノンコア資産の圧縮による有利子負債の削減を進めてまいりました。

しかしながら、当社の中核事業である建設事業は近年、公共建設投資の大幅な減少や入札制度改革に伴い、受注環境は熾烈を極めております。

このような厳しい経営環境を背景として、今回、当社は、コア事業である建設事業のうち、得意分野、高需要分野への資源の集中と有利子負債の削減をさらに加速させるべく、将来のリスク要因となりうる建設事業以外のノンコア事業からの完全撤退を企図した事業の再構築を行うことにいたしました。具体的には、当社が保有する固定資産および販売用不動産を早期に売却するため、評価の見直しを実施するとともに、当社グループにおいてノンコア事業であるリース業を事業内容とする当社連結子会社である株式会社ハイテクリースを清算することにいたしました。

これらの結果、売上高20,411百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失1,488百万円（前年同期は営業損失793百万円）、経常損失1,738百万円（前年同期は経常損失1,063百万円）となりました。また、事業構造改革損失等特別損失として4,944百万円を計上いたしましたので、6,591百万円の間純損失（前年同期は中間純損失1,213百万円）となりました。

当社グループは当中間連結会計期間において多額の損失を計上した結果、2,170百万円の債務超過となりましたが、1月16日付け当社プレスリリースいたしました「第三者割当による新株式（普通株式、乙種優先株式）の発行、定款の一部変更、社外取締役の招聘、並びに主要株主である筆頭株主及び親会社の異動に関するお知らせ」のとおり第三者割当増資により債務超過は解消される予定です。

株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに対して多大なご迷惑をおかけいたしますことを心から深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、今後、コア事業へ集中し、収益力の更なる向上及び財務体質の改善に向けて全役職員一丸となり邁進してまいります。

何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

② 通期の見通し

今後のわが国経済は、好調な企業業績や国内外の需要拡大など、持続的成長が期待されるものの、米国経済の不透明感や原油価格のさらなる上昇も懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加傾向は続くものと思われませんが、公共建設投資は国および地方自治体とも縮減傾向が継続されることから、引き続き厳しい受注環境が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高67,500百万円、営業利益1,600百万円、経常利益350百万円、当期純損失4,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産については、流動資産の残高は26,561百万円で前連結会計年度末に比べて9,246百万円減少しております。現金預金の減少1,467百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少10,248百万円、販売用不動産の減少1,905百万円、未成工事支出金の増加4,062百万円等が主な要因であります。固定資産の残高は、13,185百万円で前連結会計年度末に比べて4,627百万円減少しております。有形固定資産の減少4,034百万円、投資その他の資産の減少609百万円等が主な要因であります。

当中間連結会計期間末の負債については、流動負債の残高は30,654百万円で前連結会計年度末に比べて5,705百万円減少しております。支払手形・工事未払金等の減少6,285百万円、短期借入金の減少2,358百万円、未成工事受入金の増加2,867百万円等が主な要因であります。固定負債の残高は、11,263百万円で前連結会計年度末に比べて1,435百万円減少しております。長期借入金の減少1,663百万円等が主な要因であります。

当中間連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて6,732百万円減少しております。利益剰余金の減少6,591百万円等が主な要因であります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,035百万円増加し、投資活動により520百万円増加し、財務活動により4,022百万円減少した結果、現金及び現金同等物は1,467百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は5,110百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,035百万円（前年同期比521百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失6,600百万円に、減価償却費481百万円、事業構造改革損失4,259百万円等非資金項目を調整した収入のほか、売上債権の減少額10,248百万円、未成工事受入金の増加額2,867百万円による資金の増加、未成工事支出金の増加額4,062百万円、仕入債務の減少額6,337百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は520百万円（前年同期は145百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産売却477百万円、その他投資の解約等による収入339百万円による資金の増加、有形固定資産取得260百万円による資金の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,022百万円の支出（前年同期比2,152百万円の支出増）となりました。これは主に、有利子負債の削減による資金の減少等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	5.6	7.0	4.9	8.5	△5.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	20.7	13.0	11.7	10.9
債務償還年数 (年)	—	9.2	—	4.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.9	—	7.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年9月、平成18年9月及び平成19年9月の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローが半期であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元に努め、当期の業績や経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期につきましては、既に公表しておりますとおり中間配当並びに期末配当は見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

①公共事業への依存

当社は受注高のおよそ8割を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

④瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資産保有リスク

営業活動のため、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

⑦金利の変動

社会情勢に急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑧法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けておりますので、法改正等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑨季節的要因

当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第3四半期以降に集中する傾向があるので、第1四半期、中間期においては利益の計上が見込めません。

従いまして、当社は年度末の業績を主眼に管理しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年7月5日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、連結子会社(株)ハイテクリースにつきましては、当社グループのコア事業への経営資源の集中を進めるため、平成19年11月16日開催の当社取締役会において、解散及び清算の手続きに入ることを決議しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会に貢献し、信頼される会社」、「投資家にとって魅力ある会社」、「社員が働きがいと夢を持てる会社」を経営理念とし、「優位性のある特殊技術を生かし、社会基盤の整備に貢献する会社」を経営ビジョンに掲げております。

しかしながら、連結子会社(株)ハイテクリースが、過年度にわたり不適切な会計処理を行っていたことに鑑み、コンプライアンス体制・リスク管理の充実を強化いたします。

また、コア事業への集中による収益力の更なる向上、ノンコア資産の早期売却による財務体質の改善、「環境・防災・補修補強・都市再生」に関連する専門技術、工法を有し、「総合提案力がある専門工事を得意とする建設会社」として、環境に配慮し持続的な成長発展を図り、当社グループの企業価値をより高めることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年7月5日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittoc.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1		現金預金	4,056		5,110			6,577		
2	※1	受取手形・完 成工事未収入 金等	17,339		11,324			21,572		
3		販売用不動産	2,741		549			2,455		
4		未成工事支出 金	7,776		8,107			4,045		
5	※2	その他	1,683		1,711			1,496		
		貸倒引当金	△229		△242			△339		
		流動資産合計	33,368	64.0	26,561	66.8	△6,806	35,807	66.8	
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1)	※3	建物・構築 物	3,651		2,040			3,353		
(2)	※4	機械・運搬 具・工具器 具備品	1,074		913			1,031		
(3)	※5	土地	8,713		7,104			8,517		
(4)		その他	1,521	14,961	247	10,305	25.9	△4,656	1,436	14,339
			331	331	0.6	389	389	1.0	57	372
		372								
2 無形固定資産										
3 投資その他の 資産										
(1)	※6	投資有価証 券	2,411		2,031			2,276		
(2)		その他	1,909		922			1,495		
		貸倒引当金	△850	3,469	6.7	△462	2,491	6.3	△978	△670
		3,101								5.8
		固定資産合計	18,762	36.0	13,185	33.2	△5,576	17,813	33.2	
		資産合計	52,130	100	39,747	100	△12,382	53,621	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※7	15,983		12,670			18,956		
2	※8	11,212		9,969			12,327		
3		5,840		5,735			2,868		
4		120		119			134		
5		—		207			86		
6		162		159			100		
7	※9	2,058		1,792			1,887		
流動負債合計		35,377	67.9	30,654	77.1	△4,722	36,360	67.8	
II 固定負債									
1	※10	9,618		6,280			7,943		
2		4,068		4,560			4,314		
3		500		422			441		
固定負債合計		14,187	27.2	11,263	28.4	△2,923	12,699	23.7	
負債合計		49,564	95.1	41,918	105.5	△7,646	49,059	91.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		3,052	5.9	3,052	7.7	—	3,052	5.7	
2		753	1.4	753	1.9	—	753	1.4	
3		△1,872	△3.6	△6,385	△16.1	△4,513	205	0.4	
4		△62	△0.1	△64	△0.2	△2	△63	△0.1	
株主資本合計		1,871	3.6	△2,644	△6.7	△4,515	3,947	7.4	
II 評価・換算差額等									
1		695	1.3	473	1.2	△221	613	1.1	
評価・換算差額等合計		695	1.3	473	1.2	△221	613	1.1	
純資産合計		2,566	4.9	△2,170	△5.5	△4,736	4,561	8.5	
負債純資産合計		52,130	100	39,747	100	△12,382	53,621	100	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
I 売上高											
1 完成工事高		24,835			19,985				68,267		
2 その他の事業 売上高		445	25,281	100	426	20,411	100	△4,869	930	69,197	100
II 売上原価											
1 完成工事原価		22,637			18,547				60,576		
2 その他の事業 売上原価		344	22,982	90.9	345	18,892	92.6	△4,089	726	61,303	88.6
売上総利益											
1 完成工事総利 益		2,198			1,438				7,690		
2 その他の事業 売上総利益		100	2,299	9.1	80	1,518	7.4	△780	204	7,894	11.4
III 販売費及び一般 管理費	※1		3,092	12.2		3,007	14.7	△85		6,201	9.0
営業利益又は 営業損失 (△)			△793	△3.1		△1,488	△7.3	△694		1,692	2.4
IV 営業外収益											
1 受取利息		2			2				13		
2 受取配当金		16			19				29		
3 特許関連収入		13			11				42		
4 その他		17	50	0.2	12	45	0.2	△4	34	120	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息		272			238				536		
2 その他		46	319	1.3	56	295	1.4	△23	102	638	0.9
経常利益又は 経常損失 (△)			△1,063	△4.2		△1,738	△8.5	△675		1,175	1.7
VI 特別利益											
1 固定資産売却 益	※2	38			26				257		
2 投資有価証券 売却益		6			2				6		
3 貸倒引当金戻 入益		57			7				6		
4 償却債権取立 益		—			30				—		
5 和解金収入		—			12				—		
6 その他		—	102	0.4	1	82	0.4	△20	—	270	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失											
1 販売用不動産 評価損		74		—				101			
2 固定資産除 却・売却損	※ 3	117		447				160			
3 減損損失	※ 4	—		98				138			
4 事業構造改革 損失	※ 5	—		4,259				—			
5 その他		—	192	0.8	138	4,944	24.2	4,752	23	423	0.6
税金等調整前 当期純利益又は 中間純損失 (△)			△1,152	△4.6		△6,600	△32.3	△5,448		1,022	1.5
法人税、住民 税及び事業税		61		△9				157			
法人税等調整 額		—	61	0.2	—	△9	△0.0	△70	—	157	0.3
当期純利益又は 中間純損失 (△)			△1,213	△4.8		△6,591	△32.3	△5,448		864	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	3,052	6,749	△6,654	△61	3,086
中間連結会計期間中の変動額					
欠損てん補		△5,996	5,996		—
中間純損失			△1,213		△1,213
自己株式の処分			△0	1	0
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△5,996	4,782	△0	△1,215
平成18年 9 月30日残高 (百万円)	3,052	753	△1,872	△62	1,871

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	887	3,973
中間連結会計期間中の変動額		
欠損てん補		—
中間純損失		△1,213
自己株式の処分		0
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△192	△192
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△192	△1,407
平成18年 9 月30日残高 (百万円)	695	2,566

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,052	753	205	△63	3,947
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△6,591		△6,591
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			△6,591	△1	△6,592
平成19年9月30日残高(百万円)	3,052	753	△6,385	△64	△2,644

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	613	4,561
中間連結会計期間中の変動額		
中間純損失		△6,591
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△139	△139
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△139	△6,732
平成19年9月30日残高(百万円)	473	△2,170

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月 31 日 残高 (百万円)	3,052	6,749	△6,654	△61	3,086
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補		△5,996	5,996		—
当期純利益			864		864
自己株式の処分			△1	2	0
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△5,996	6,860	△1	862
平成19年 3 月 31 日 残高 (百万円)	3,052	753	205	△63	3,947

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 3 月 31 日 残高 (百万円)	887	3,973
連結会計年度中の変動額		
欠損てん補		—
当期純利益		864
自己株式の処分		0
自己株式の取得		△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△274	△274
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△274	588
平成19年 3 月 31 日 残高 (百万円)	613	4,561

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1		税金等調整前当期純 利益又は中間純損失 (△)	△1,152	△6,600	△5,448	1,022
2		減価償却費	505	481	△23	1,007
3		減損損失	—	98	98	138
4		貸倒引当金の減少額	△180	△17	163	△251
5		完成工事補償引当金 の増加額・減少 (△) 額	24	△15	△39	38
6		工事損失引当金の増 加額	—	121	121	86
7		賞与引当金の増加額	64	59	△5	2
8		退職給付引当金の増 加額	228	245	17	474
9		販売用不動産評価損	74	—	△74	101
10		事業構造改革損失	—	4,259	4,259	—
11		固定資産売却益	△38	△26	11	△257
12		固定資産除却・売却 損	117	447	329	160
13		有価証券・投資有価 証券売却益	△6	△2	3	△6
14		受取利息・受取配当 金	△19	△22	△2	△43
15		支払利息	272	238	△33	536
16		売上債権の減少額	6,436	10,248	3,811	2,202
17		販売用不動産の減少 額	166	243	76	425
18		未成工事支出金の増 加(△) 額・減少額	△3,570	△4,062	△492	161
19		その他資産の増加 (△)・減少額	206	△104	△311	707
20		仕入債務の減少 (△) 額	△3,935	△6,337	△2,401	△953
21		未成工事受入金の増 加・減少(△) 額	2,380	2,867	486	△591
22		その他負債の増加額	226	119	△106	23
23		その他	—	52	52	△2
		小計	1,799	2,295	495	4,980
24		利息及び配当金の受 取額	19	22	2	43
25		利息の支払額	△257	△215	41	△561
26		法人税等の支払額	△47	△66	△18	△106
		営業活動による キャッシュ・フロー	1,514	2,035	521	4,355

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II					
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		△3	△3	0	△7
1 有価証券・投資有価証券取得による支出					
2		56	16	△39	56
2 有価証券・投資有価証券売却による収入					
3		△429	△260	164	△780
3 有形固定資産の取得による支出					
4		312	477	164	968
4 有形固定資産売却による収入					
5		△107	△58	48	△196
5 無形固定資産取得による支出					
6		0	0	0	1
6 無形固定資産売却による収入					
7		—	339	339	—
7 その他投資の解約等による収入					
8		△8	—	8	△8
8 貸付金による支出					
9		34	8	△25	63
9 貸付金の回収による収入					
		△145	520	665	96
投資活動によるキャッシュ・フロー					
III					
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		8,396	684	△7,712	19,759
1 短期借入れによる収入					
2		△8,196	△3,042	5,154	△18,444
2 短期借入金の返済による支出					
3		—	—	—	60
3 長期借入れによる収入					
4		△2,069	△1,663	406	△3,804
4 長期借入金の返済による支出					
5		△0	△1	0	△1
5 その他					
		△1,870	△4,022	△2,152	△2,431
財務活動によるキャッシュ・フロー					
IV		△501	△1,467	△965	2,020
現金及び現金同等物の減少(△)額					
V		4,557	6,577	2,020	4,557
現金及び現金同等物期首残高					
VI		4,056	5,110	1,054	6,577
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高					

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>平成19年6月27日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリースにおいて生じた不適切な会計処理により過年度公表済の有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことで、当社グループの金融機関からの借入金16,249百万円(当中間連結会計期間末現在)に対する表明保証に抵触し、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社グループは、このような状況を受けて、平成19年11月16日開催の当社取締役会において、固定資産及び販売用不動産の早期売却、株式会社ハイテクリースの清算等、ノンコア事業からの完全撤退を決議し当中間連結会計期間において4,259百万円の事業構造改革損失を計上した。</p> <p>また、当社グループの営業形態として、下半期に完成する工事の割合が著しく大きいことから当中間連結会計期間において1,488百万円の営業損失となり、上記特別損失等の計上もあり、当連結会計期間において中間純損失6,591百万円を計上することとなった。この結果、当中間連結会計期間末において2,170百万円の債務超過となり、この面においても継続企業の前提に関して重要な疑義が生じるようになった。</p> <p>当社グループはこの疑義を解消すべく、平成19年11月16日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合を割当先として、業務執行組合員であるフェニックス・キャピタル株式会社との間で、6,000百万円(差引手取概算額5,710百万円)の新株引受契約を締結し、平成20年1月18日を払込期日とする第三者割当増資を予定している。これにより、債務超過は解消できる見込みである。</p>	<p>当社グループは金融機関に対して20,271百万円(平成19年3月31日現在)の借入金を有しているところ、平成19年6月27日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリース(以下「ハイテク」という。)において生じた不適切な会計処理により過年度公表済有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社グループは当該疑義を解消すべく、ハイテクについてはリース債権のリストラ及び事業譲渡等を含む事業再編を検討する。また、「中期経営計画」に基づき、営業拠点の縮小・閉鎖、退職金制度の見直し、役員報酬のカット等経費削減を徹底して取り組み、ノンコア・ビジネスの賃貸用不動産、販売用不動産及び事業用資産の早期売却を積極的に行っていくことにより、さらなる有利子負債の圧縮を目指す。さらに、金融機関との取引の安定化のために、取引金融機関を中心とした協調関係の維持と支援体制の継続の協議を行っている。</p> <p>このような状況の中、短期借入金については取引金融機関から平成19年6月末残高の継続と運転資金支援のご理解とご協力をいただくべく協議を行っている。</p> <p>さらに、現在第三者割当による資本政策を検討しており、このような施策の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
	<p>また、金融機関からの借入金については、上記第三者割当増資の予定にあわせてリファイナンスに向けた協議を行っている。</p> <p>この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 株式会社ハイテクリース 緑興産株式会社</p> <p>非連結子会社数 2社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 2社 株式会社ハイテクリース 緑興産株式会社</p> <p>非連結子会社数 2社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>連結子会社数 2社 株式会社ハイテクリース 緑興産株式会社</p> <p>非連結子会社数 2社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間事業年度の末日は9月30日であり、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ① 販売用不動産 個別法による原価法 ② 未成工事支出金 個別法による原価法 ③ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ① 販売用不動産 同左 ② 未成工事支出金 同左 ③ 材料貯蔵品 同左	有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ① 販売用不動産 同左 ② 未成工事支出金 同左 ③ 材料貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっている。</p> <p>株式会社ハイテクリースのリース資産については、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっている。</p> <p>株式会社ハイテクリースのリース資産については、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより売上総利益は3百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ3百万円増加している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより売上総利益は22百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ27百万円増加している。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっている。</p> <p>株式会社ハイテクリースのリース資産については、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (3,671百万円) は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (3,671百万円) は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によって</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引 (金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によって</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引 (金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、親会社については、一定の基準（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）に該当する長期大型工事については、工事進行基準によっている。 工事進行基準によった完成工事高は、4,297百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、親会社については、一定の基準（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）に該当する長期大型工事については、工事進行基準によっている。 工事進行基準によった完成工事高は、3,209百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、親会社については、一定の基準（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）に該当する長期大型工事については、工事進行基準によっている。 工事進行基準によった完成工事高は、8,721百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,566百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,561百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「償却債権取立益」は、前中間連結会計期間は、金額的重要性が乏しく、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において重要性が増し、また、特別利益の100分の10を超えたため特別利益として区分掲記した。</p> <p>なお、前連結中間会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」は、5百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 ※3 有形固定資産減価償却累計額 14,268百万円</p> <p>2 ※4. ※5. ※6. ※8. ※10 担保資産 下記の資産は、長期借入金 6,892百万円及び短期借入金 (長期借入金からの振替額分含 む) 7,486百万円の担保に供し ている。 建物・構築物 2,833百万円 土地 8,057 投資有価証券 1,382 <u>計 12,272</u></p> <p>なお、上記長期借入金6,892百 万円、及び短期借入金7,486百 万円に対する根抵当権極度額は、 7,734百万円である。</p>	<p>1 ※3 有形固定資産減価償却累計額 12,907百万円</p> <p>2 ※4. ※5. ※6. ※8. ※10 担保資産 下記の資産は、長期借入金 4,270百万円及び短期借入金 (長期借入金からの振替額分含 む) 6,608百万円の担保に供し ている。 建物・構築物 1,876百万円 土地 6,812 投資有価証券 1,080 <u>計 9,770</u></p> <p>なお、上記長期借入金4,270百 万円、及び短期借入金6,608百 万円に対する根抵当権極度額は、 7,734百万円である。</p>	<p>1 ※3 有形固定資産減価償却累計額 14,201百万円</p> <p>2 ※4. ※5. ※6. ※8. ※10 担保資産 下記の資産は、長期借入金 5,525百万円及び短期借入金 (長期借入金からの振替分を含 む) 8,519百万円の担保に供し ている。 建物・構築物 2,710百万円 土地 7,946 投資有価証券 1,251 <u>計 11,908</u></p> <p>なお、上記長期借入金5,525百 万円、及び短期借入金8,519百 万円に対する根抵当権極度額は、 7,734百万円である。</p>
<p>3 ※6 下記の資産は、営業保証金として 供託している。 投資有価証券 19百万円</p>	<p>3 ※6 下記の資産は、営業保証金として 供託している。 投資有価証券 19百万円</p>	<p>3 ※6 下記の資産は、営業保証金として 供託している。 投資有価証券 19百万円</p>
<p>4 保証債務 (1) 当社の販売物件購入に対する借 入金について保証を行っている。 22件 126百万円 (2) 連結会社以外の下記の会社から 受注した建築工事において宅建 業法による手付金等の連帯保証 を行っている。 ㈱青山メインラ ンド 18百万円 ㈱エルシード 3 康和地所(株) 60 夢ハウジング(株) 27 <u>計 109</u></p>	<p>4 保証債務 (1) 当社の販売物件購入に対する借 入金について保証を行っている。 21件 114百万円 (2) _____</p>	<p>4 偶発債務(保証債務) (1) 当社の販売物件購入に対する借 入金について保証を行っている。 22件 120百万円 (2) 連結会社以外の下記の会社から 受注した建築工事において宅建 業法による手付金等の連帯保証 を行っている。 ㈱イオブラネッ ト 7百万円 <u>計 7</u></p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>(3) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">296百万円</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">243百万円</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">275百万円</p> <p>(4) ※2 手形流動化に伴う買戻し義務 262百万円</p>
<p>5 ※8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,130百万円 借入実行残高 6,878 <hr/>差引額 5,252</p>	<p>5 ※8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 5,480 <hr/>差引額 520</p>	<p>5 ※8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,630百万円 借入実行残高 5,972 <hr/>差引額 5,658</p>
<p>6 ※1. ※2. ※7. ※9 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間会計期間期末残高に含まれている。 受取手形 250百万円 その他(営業外受取手形) 5百万円 支払手形 685百万円 その他(設備関係支払手形) 43百万円</p>	<p>6 ※1. ※2. ※7. ※9 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間会計期間期末残高に含まれている。 受取手形 239百万円 営業外受取手形(流動資産その他) 9百万円 支払手形 700百万円 営業外支払手形(流動負債その他) 2百万円</p>	<p>6 ※1. ※7. ※9 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 285百万円 支払手形 666百万円 設備関係支払手形(流動負債その他) 0百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)																																																																		
<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td>68</td> </tr> </table> <p>2 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地他</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> </tr> </table> <p>3 ※3 固定資産除却・売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117</td> </tr> </table> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	(1) 従業員給料手当	1,232百万円	(2) 賞与引当金繰入額	61	(3) 退職給付費用	341	(4) 減価償却費	68	土地他	38百万円	合計	38	建物・構築物	65百万円	土地	51	長期前払費用	0	借地権	0	合計	117	<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td>64</td> </tr> </table> <p>2 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他（ゴルフ会員権）</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>3 ※3 固定資産除却・売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他（リース資産）</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他（ゴルフ会員権）</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447</td> </tr> </table> <p>4 同左</p>	(1) 従業員給料手当	1,162百万円	(2) 賞与引当金繰入額	67	(3) 退職給付費用	331	(4) 減価償却費	64	土地	14百万円	投資その他の資産 その他（ゴルフ会員権）	12	合計	26	建物・構築物	241百万円	土地	68	機械・運搬具・ 工具器具備品	29	有形固定資産 その他（リース資産）	66	投資その他の資産 その他（ゴルフ会員権）	41	合計	447	<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>2,469百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td>136</td> </tr> </table> <p>2 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・土地</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257</td> </tr> </table> <p>3 ※3 固定資産除却・売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・土地他</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	(1) 従業員給料手当	2,469百万円	(2) 賞与引当金繰入額	36	(3) 退職給付費用	672	(4) 減価償却費	136	建物・土地	257百万円	合計	257	建物・土地他	157百万円	長期前払費用他	2	合計	160
(1) 従業員給料手当	1,232百万円																																																																			
(2) 賞与引当金繰入額	61																																																																			
(3) 退職給付費用	341																																																																			
(4) 減価償却費	68																																																																			
土地他	38百万円																																																																			
合計	38																																																																			
建物・構築物	65百万円																																																																			
土地	51																																																																			
長期前払費用	0																																																																			
借地権	0																																																																			
合計	117																																																																			
(1) 従業員給料手当	1,162百万円																																																																			
(2) 賞与引当金繰入額	67																																																																			
(3) 退職給付費用	331																																																																			
(4) 減価償却費	64																																																																			
土地	14百万円																																																																			
投資その他の資産 その他（ゴルフ会員権）	12																																																																			
合計	26																																																																			
建物・構築物	241百万円																																																																			
土地	68																																																																			
機械・運搬具・ 工具器具備品	29																																																																			
有形固定資産 その他（リース資産）	66																																																																			
投資その他の資産 その他（ゴルフ会員権）	41																																																																			
合計	447																																																																			
(1) 従業員給料手当	2,469百万円																																																																			
(2) 賞与引当金繰入額	36																																																																			
(3) 退職給付費用	672																																																																			
(4) 減価償却費	136																																																																			
建物・土地	257百万円																																																																			
合計	257																																																																			
建物・土地他	157百万円																																																																			
長期前払費用他	2																																																																			
合計	160																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)																																																																																				
5	<p>5 ※4. ※5 減損損失 当社グループは、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="592 443 999 645"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>埼玉県南埼玉郡他</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、以下の資産及び資産グループについても減損損失を認識し、事業構造改革損失として計上した。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="592 808 999 1603"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地</td> <td>福島県福島市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>茨城県つくば市</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>宮城県塩竈市</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>東京都調布市</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地</td> <td>佐賀県武雄市</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>有形固定資産その他(リース資産)</td> <td>東京都中央区</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物、備品、土地</td> <td>北海道札幌市中央区</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>共用資産(保養所)</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>富山県黒部市他</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>富山県富山市他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、本社等の共用資産については、事業全体をグループ化している。また、賃貸用資産、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしている。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	機械装置	埼玉県南埼玉郡他	98	合計			98	用途	種類	場所	減損損失	賃貸用資産	建物、土地	福島県福島市	6	賃貸用資産	建物・構築物、土地	茨城県つくば市	470	賃貸用資産	建物・構築物、土地	宮城県塩竈市	260	賃貸用資産	建物・構築物、土地	東京都調布市	106	賃貸用資産	建物、土地	佐賀県武雄市	42	賃貸用資産	有形固定資産その他(リース資産)	東京都中央区	462	事業用資産	建物・構築物、備品、土地	北海道札幌市中央区	1,032	共用資産(保養所)	建物・構築物、土地	富山県黒部市他	52	遊休資産	建物・構築物、土地	富山県富山市他	48	合計			2,481	<p>5 ※4 減損損失 当社は、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1024 443 1431 920"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物、備品、土地</td> <td>佐賀県武雄市</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> <td>新潟県南魚沼市</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>熊本県球磨郡</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県霧島市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>千葉県野田市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、本社等の共用資産については、事業全体をグループとし、これら以外の賃貸用資産や将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸用資産	建物・構築物、備品、土地	佐賀県武雄市	98	遊休資産	建物、土地	新潟県南魚沼市	19	遊休資産	建物・構築物、土地	熊本県球磨郡	11	遊休資産	土地	鹿児島県霧島市	8	遊休資産	建物・構築物	千葉県野田市	0	合計			138
用途	種類	場所	減損損失																																																																																			
遊休資産	機械装置	埼玉県南埼玉郡他	98																																																																																			
合計			98																																																																																			
用途	種類	場所	減損損失																																																																																			
賃貸用資産	建物、土地	福島県福島市	6																																																																																			
賃貸用資産	建物・構築物、土地	茨城県つくば市	470																																																																																			
賃貸用資産	建物・構築物、土地	宮城県塩竈市	260																																																																																			
賃貸用資産	建物・構築物、土地	東京都調布市	106																																																																																			
賃貸用資産	建物、土地	佐賀県武雄市	42																																																																																			
賃貸用資産	有形固定資産その他(リース資産)	東京都中央区	462																																																																																			
事業用資産	建物・構築物、備品、土地	北海道札幌市中央区	1,032																																																																																			
共用資産(保養所)	建物・構築物、土地	富山県黒部市他	52																																																																																			
遊休資産	建物・構築物、土地	富山県富山市他	48																																																																																			
合計			2,481																																																																																			
用途	種類	場所	減損損失																																																																																			
賃貸用資産	建物・構築物、備品、土地	佐賀県武雄市	98																																																																																			
遊休資産	建物、土地	新潟県南魚沼市	19																																																																																			
遊休資産	建物・構築物、土地	熊本県球磨郡	11																																																																																			
遊休資産	土地	鹿児島県霧島市	8																																																																																			
遊休資産	建物・構築物	千葉県野田市	0																																																																																			
合計			138																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																		
<p>6</p>	<p>(経緯)</p> <p>陳腐化・老朽化により遊休資産となっている機械装置については、今後も利用見込みがなく、減損損失を認識した。</p> <p>また、事業構造改革損失として減損損失を認識した資産及び資産グループについては、平成19年11月16日開催の当社取締役会において早期売却を決議したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識した。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産そ の他(リース資 産)</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,580</td> </tr> </table> <p>(注) 事業構造改革損失として計上した減損損失を含んでいる。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>機械装置については、転用もしくは売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。また、事業構造改革損失として減損損失を認識した資産及び資産グループについては、売却見込額又は鑑定評価等に基づき算定している。</p> <p>6 ※5 事業構造改革損失</p> <p>平成19年11月16日開催の当社取締役会において、販売用不動産及び固定資産の早期売却、連結子会社である株式会社ハイテクリースの清算を決議し、以下の事業構造改革損失を計上した。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産評 価損</td> <td>1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,481</td> </tr> <tr> <td>清算関連費用等</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,259</td> </tr> </table>	建物・構築物	811百万円	機械・運搬具・ 工具器具備品	98	土地	1,208	有形固定資産そ の他(リース資 産)	462	合計	2,580	販売用不動産評 価損	1,662百万円	減損損失	2,481	清算関連費用等	115	合計	4,259	<p>(経緯)</p> <p>賃貸用資産については、地価の著しい下落及び賃貸水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識した。</p> <p>また、上記遊休資産としている建物、構築物、土地については、営業所、機材置場等として取得使用していたが、事業の効率化による営業所、機材置場の統合等により現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>6</p>
建物・構築物	811百万円																			
機械・運搬具・ 工具器具備品	98																			
土地	1,208																			
有形固定資産そ の他(リース資 産)	462																			
合計	2,580																			
販売用不動産評 価損	1,662百万円																			
減損損失	2,481																			
清算関連費用等	115																			
合計	4,259																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	55,677,164	—	—	55,677,164

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	186,297	14,845	3,719	197,423

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 14,845株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 3,719株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	55,677,164	—	—	55,677,164

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	209,350	10,212	—	219,562

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 10,212株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	55,677,164	—	—	55,677,164

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	186,297	29,462	6,409	209,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 29,462株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 6,409株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年 3 月31日)
現金預金勘定 4,056百万円	現金預金勘定 5,110百万円	現金預金勘定 6,577百万円
現金及び現金同 等物 4,056	現金及び現金同 等物 5,110	現金及び現金同 等物 6,577

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年 9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	19	19	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	19	19	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	590	1,752	1,162
(2) 債券			
国債	—	—	—
(3) その他	4	9	4
合計	594	1,761	1,166

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	557

(当中間連結会計期間末) (平成19年 9 月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	19	19	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	19	19	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	582	1,374	792
(2) 債券			
国債	—	—	—
(3) その他	4	9	4
合計	586	1,383	797

(注) その他有価証券で時価のあるものについて0百万円(株式0百万円)減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	556

(前連結会計年度末) (平成19年 3 月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	19	19	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	19	19	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	593	1,615	1,022
(2) 債券			
国債	—	—	—
(3) その他	4	9	4
合計	597	1,625	1,027

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1百万円(株式1百万円)減損処理を行っている。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	557

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項なし。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び営業損失の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載していない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 46.25円 1株当たり中間純損失 金額 21.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 Δ 39.14円 1株当たり中間純損失 金額 118.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 82.24円 1株当たり当期純利益 金額 15.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は中間純損失 (Δ) (百万円)	Δ 1,213	Δ 6,591	864
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失 (Δ) (百万円)	Δ 1,213	Δ 6,591	864
期中平均株式数 (千株)	55,485	55,460	55,480

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,566	Δ 2,170	4,561
純資産の部の合計額から控除す る金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資 産額 (百万円)	2,566	Δ 2,170	4,561
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末(期末)の普 通株式の数 (千株)	55,479	55,457	55,467

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>第三者割当増資</p> <p>1. 当社は、平成19年11月16日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資による新株式（普通株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>①発行新株式数 普通株式60,000,000株 ②発行価額 1株につき、金50円 ③資本組入額 1株につき、金25円 ④発行価額の総額 3,000,000,000円 ⑤申込期日 平成20年1月18日 ⑥払込期日 平成20年1月18日 ⑦割当先及び割当株式数 フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合60,000,000株 ⑧資金の使途 リファイナンス組成等に係る事業再構築のための資金、設備投資資金、及び運転資金（材料費、外注費、人件費等）等に充当する予定です。 ⑨前期各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2. 当社は、平成19年11月16日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資による新株式（乙種優先株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>①当該種類株式の名称及び内容 乙種優先株式 ②発行新株式数 15,000,000株 ③発行価額 1株につき、金200円 ④発行価額の総額 3,000,000,000円 ⑤資本組入額 1株につき、金100円 ⑥申込期日 平成20年1月18日 ⑦払込期日 平成20年1月18日 ⑧割当先及び割当株式数 フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合15,000,000株 ⑨配当起算日 平成20年1月19日 ⑩資金の使途 リファイナンス組成等に係る事業再構築のための資金、設備投資資金、及び運転資金（材料費、外注費、人件費等）等に充当する予定です。</p>	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1		3,839		4,868			6,404		
2	※1	5,646		4,070			5,126		
3		11,587		7,147			16,359		
4		2,563		499			2,277		
5		7,785		8,100			4,052		
6		126		102			110		
7	※2	1,680		2,222			1,819		
		貸倒引当金		△232			△327		
		流動資産合計	32,995	64.8	26,380	68.0	△6,615	35,822	67.7
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※3								
(1)	※4	3,542		2,021			3,282		
(2)		690		541			640		
(3)	※5	8,754		7,146			8,599		
(4)	※6	186		111			178		
		計	13,173		9,821		△3,352	12,662	
2		無形固定資産	213		207		△5	206	
3 投資その他の資産									
(1)	※7	2,321		1,933			2,184		
(2)		1,300		—			1,150		
(3)		1,799		928			1,573		
		貸倒引当金	△848		△462		△666		
		計	4,572		2,398		△2,173	4,241	
		固定資産合計	17,959	35.2	12,427	32.0	△5,532	17,110	32.3
		資産合計	50,955	100	38,807	100	△12,147	52,933	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1	支払手形	※8	8,569		7,119			11,233		
2	工事未払金		7,053		5,467			7,613		
3	短期借入金	※9	10,646		9,753			12,036		
4	未払法人税等		323		120			353		
5	未成工事受入金		5,840		5,730			2,868		
6	完成工事補償引当金		120		119			134		
7	工事損失引当金		—		207			86		
8	賞与引当金		159		154			98		
9	その他	※10	1,636		1,424			2,056		
	流動負債合計		34,348	67.4	30,097	77.5	△4,250	36,479	68.9	
II 固定負債										
1	長期借入金	※11	8,992		5,770			7,325		
2	退職給付引当金		4,065		4,557			4,312		
3	その他		1,202		371			487		
	固定負債合計		14,261	28.0	10,699	27.6	△3,561	12,124	22.9	
	負債合計		48,609	95.4	40,797	105.1	△7,812	48,604	91.8	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1	資本金		3,052	6.0	3,052	7.9	—	3,052	5.8	
2	資本剰余金									
	(1) 資本準備金		753		753			753		
	資本剰余金合計		753	1.5	753	2.0	—	753	1.4	
3	利益剰余金									
	(1) その他利益剰余金									
	繰越利益剰余金		△2,089		△6,198			△22		
	利益剰余金合計		△2,089	△4.2	△6,198	△16.0	△4,109	△22	△0.1	
4	自己株式		△62	△0.1	△64	△0.2	△2	△63	△0.1	
	株主資本合計		1,654	3.2	△2,457	△6.3	△4,111	3,719	7.0	
II 評価・換算差額等										
1	その他有価証券評価差額金		691	1.4	466	1.2	△224	609	1.2	
	評価・換算差額等合計		691	1.4	466	1.2	△224	609	1.2	
	純資産合計		2,345	4.6	△1,990	△5.1	△4,335	4,328	8.2	
	負債純資産合計		50,955	100	38,807	100	△12,147	52,933	100	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高								
完成工事高		24,815	100	19,948	100	△4,867	68,230	100
II 売上原価								
完成工事原価		22,661	91.3	18,548	93.0	△4,112	60,617	88.8
売上総利益		2,154	8.7	1,399	7.0	△755	7,612	11.2
III 販売費及び一般管理費		3,033	12.2	2,872	14.4	△160	6,067	8.9
営業利益又は営業損失(△)		△878	△3.5	△1,473	△7.4	△594	1,545	2.3
IV 営業外収益								
受取利息		19		27			43	
受取配当金		20		19			33	
有価証券利息		0		0			0	
特許関連収入		13		11			42	
その他		16	0.3	6	0.3	5	34	0.2
V 営業外費用								
支払利息		273		238			532	
その他		46	1.3	56	1.4	△24	102	0.9
経常利益又は経常損失(△)		△1,127	△4.5	△1,704	△8.5	△576	1,065	1.6
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		6		2			6	
固定資産売却益		38		27			257	
貸倒引当金戻入益		57		40			6	
償却債権取立益		—	0.4	30	0.5	△1	—	0.4
VII 特別損失								
販売用不動産評価損		93		—			120	
固定資産売却損		112		381			148	
固定資産除却損		5		10			11	
減損損失	※1	—		98			118	
事業構造改革損失	※2	—		4,059			—	
その他		—	0.9	52	23.1	4,391	23	0.7
税引前当期純利益又は中間純損失(△)		△1,236	△5.0	△6,205	△31.1	△4,969	912	1.3
法人税、住民税及び事業税		41		△30			123	
法人税等調整額		—	0.1	—	0.1	△71	—	0.1
当期純利益又は中間純損失(△)		△1,277	△5.1	△6,175	△31.0	△4,897	789	1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,052	1,250	5,499	△6,807	△61	2,933	
中間会計期間中の変動額							
欠損てん補		△496	△5,499	5,996		—	
中間純損失				△1,277		△1,277	
自己株式の処分				△0	1	0	
自己株式の取得					△1	△1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△496	△5,499	4,718	△0	△1,279	
平成18年9月30日残高(百万円)	3,052	753	—	△2,089	△62	1,654	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	885	3,819
中間会計期間中の変動額		
欠損てん補		—
中間純損失		△1,277
自己株式の処分		0
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△194	△194
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△194	△1,473
平成18年9月30日残高(百万円)	691	2,345

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	3,052	753	△22	△63	3,719
中間会計期間中の変動額					
中間純損失			△6,175		△6,175
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)					-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△6,175	△1	△6,176
平成19年 9 月30日残高 (百万円)	3,052	753	△6,198	△64	△2,457

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	609	4,328
中間会計期間中の変動額		
中間純損失		△6,175
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△142	△142
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△142	△6,319
平成19年 9 月30日残高 (百万円)	466	△1,990

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	3,052	1,250	5,499	△6,807	△61	2,933
事業年度中の変動額						
欠損てん補		△496	△5,499	5,996		—
当期純利益				789		789
自己株式の処分				△1	2	0
自己株式の取得					△3	△3
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)						—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△496	△5,499	6,784	△1	786
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	3,052	753	—	△22	△63	3,719

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	885	3,819
事業年度中の変動額		
欠損てん補		—
当期純利益		789
自己株式の処分		0
自己株式の取得		△3
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	△276	△276
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△276	510
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	609	4,328

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>平成19年6月27日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリースにおいて生じた不適切な会計処理により過年度公表済の有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことで、当社の金融機関からの借入金15,523百万円（当中間会計期間末現在）に対する表明保証に抵触し、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社は、このような状況を受けて、平成19年11月16日開催の当社取締役会において、固定資産及び販売用不動産の早期売却、株式会社ハイテクリースの清算等、ノンコア事業からの完全撤退を決議し当中間会計期間において4,059百万円の事業構造改革損失を計上した。</p> <p>また、当社の営業形態として、下半期に完成する工事の割合が著しく大きいことから当中間連結会計期間において1,473百万円の営業損失となり、上記特別損失等の計上もあり、当会計期間において中間純損失6,175百万円を計上することとなった。この結果、当中間会計期間末において1,990百万円の債務超過となり、この面においても継続企業の前提に関して重要な疑義が生じることになった。</p> <p>当社はこの疑義を解消すべく、平成19年11月16日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合を割当先として、業務執行組合員であるフェニックス・キャピタル株式会社との間で、6,000百万円（差引手取概算額5,710百万円）の新株引受契約を締結し、平成20年1月18日を払込期日とする第三者割当増資を予定している。これにより、債務超過は解消できる見込みである。</p>	<p>当社は金融機関に対して19,362百万円（平成19年3月31日現在）の借入金を有しているところ、平成19年6月27日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリース（以下「ハイテク」という。）において生じた不適切な会計処理により過年度公表済有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社は当該疑義を解消すべく、ハイテクについてはリース債権のリストラ及び事業譲渡等を含む事業再編を検討する。また、「中期経営計画」に基づき、営業拠点の縮小・閉鎖、退職金制度の見直し、役員報酬のカット等経費削減を徹底して取り組み、ノンコア・ビジネスの賃貸用不動産、販売用不動産及び事業用資産の早期売却を積極的に行っていくことにより、さらなる有利子負債の圧縮を目指す。さらに、金融機関との取引の安定化のために、取引金融機関を中心とした協調関係の維持と支援体制の継続の協議を行っている。</p> <p>このような状況の中、短期借入金については取引金融機関から平成19年6月末残高の継続と運転資金支援のご理解とご協力をいただくべく協議を行っている。</p> <p>さらに、現在第三者割当による資本政策を検討しており、このような施策の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表等に反映していない。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>また、金融機関からの借入金については、上記第三者割当増資の予定にあわせてリファイナンスに向けた協議を行っている。</p> <p>この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>中間財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表等には反映していない。</p>	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより売上総利益は3百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ3百万円増加している。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより売上総利益は22百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ26百万円増加している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (3,671百万円) については、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際より費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (3,671百万円) は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際より費用処理又は、費用の減額処理をすることとしている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの間が高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,345百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,328百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間損益計算書)</p> <p>「償却債権取立益」は、前中間会計期間は、金額的重要性が乏しく、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間において重要性が増したため特別利益として区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」は、5百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 ※3 有形固定資産減価償却累計額 12,436百万円</p> <p>2 ※4. ※5. ※6. ※7. ※9. ※11 担保資産 下記の資産は、長期借入金 6,892百万円及び短期借入金 (長期借入金からの振替分を含 む) 7,486百万円の担保に供し ている。 建物 2,732百万円 土地 8,057 有形固定資産 のその他 100 投資有価証券 1,382 計 12,272百万円</p> <p>なお、上記長期借入金6,892百 万円及び短期借入金7,486百万 円に対する根抵当権極度額は、 7,734百万円である。</p> <p>3 ※7 下記の資産は、営業保証金として 供託している。 投資有価証券 19百万円</p> <p>4 偶発債務(保証債務) (イ)下記の会社の借入金について保 証を行っている。 (株)ハイテクリース 1,192百万円 (ロ)当社の販売物件購入に対する借 入金について保証を行っている。 22件 126百万円 (ハ)下記の会社から受注した建築工 事において宅建業法による手付金 等の連帯保証を行っている。 (株)青山メインラ ンド 18百万円 (株)エルシード 3 康和地所(株) 60 夢ハウジング(株) 27 計 109</p>	<p>1 ※3 有形固定資産減価償却累計額 11,894百万円</p> <p>2 ※4. ※5. ※6. ※7. ※9. ※11 担保資産 下記の資産は、長期借入金 4,270百万円及び短期借入金 (長期借入金からの振替分を含 む) 6,608百万円の担保に供し ている。 建物 1,842百万円 土地 6,812 有形固定資産 のその他 33 投資有価証券 1,080 計 9,770百万円</p> <p>なお、上記長期借入金4,270百 万円及び短期借入金6,608百万 円に対する根抵当権極度額は、 7,734百万円である。</p> <p>3 ※7 下記の資産は、営業保証金として 供託している。 投資有価証券 19百万円</p> <p>4 偶発債務(保証債務) (イ)下記の会社の借入金について保 証を行っている。 (株)ハイテクリース 726百万円 (ロ)当社の販売物件購入に対する借 入金について保証を行っている。 21件 114百万円 (ハ) _____</p>	<p>1 ※3 有形固定資産減価償却累計額 12,428百万円</p> <p>2 ※4. ※5. ※6. ※7. ※9. ※11 担保資産 下記の資産は、長期借入金 5,525百万円及び短期借入金 (長期借入金からの振替分を含 む) 8,519百万円の担保に供し ている。 建物 2,615百万円 土地 7,946 有形固定資産 のその他 95 投資有価証券 1,251 計 11,908百万円</p> <p>なお、上記長期借入金5,525百 万円及び短期借入金8,519百万 円に対する根抵当権極度額は、 7,734百万円である。</p> <p>3 ※7 下記の資産は、営業保証金として 供託している。 投資有価証券 19百万円</p> <p>4 偶発債務(保証債務) (イ)下記の会社の借入金について保 証を行っている。 (株)ハイテクリース 909百万円 (ロ)当社の販売物件購入に対する借 入金について保証を行っている。 22件 120百万円 (ハ)下記の会社から受注した建築工 事において宅建業法による手付金 等の連帯保証を行っている。 (株)イオプラネッ ト 7百万円 計 7</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>(ニ)住宅資金融資規定により従業員が銀行から借入れた住宅資金に対する債務の保証を行っている。 296百万円</p>	<p>(ニ)住宅資金融資規定により従業員が銀行から借入れた住宅資金に対する債務の保証を行っている。 243百万円</p>	<p>(ニ)住宅資金融資規定により従業員が銀行から借入れた住宅資金に対する債務の保証を行っている。 275百万円</p>
<p>5 ※1. ※2. ※8. ※10 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間期末残高に含まれている。 受取手形 250百万円 その他(営業外受取手形) 5百万円 支払手形 685百万円 その他(設備関係支払手形) 43百万円</p>	<p>5 ※1. ※2. ※8. ※10 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間期末残高に含まれている。 受取手形 239百万円 営業外受取手形(流動資産その他) 9百万円 支払手形 700百万円 営業外支払手形(流動負債その他) 2百万円</p>	<p>(ホ)手形流動化に伴う買戻し義務 262百万円</p> <p>5 ※1. ※8. ※10 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度の残高に含まれている。 受取手形 284百万円 支払手形 666百万円 設備関係支払手形(流動負債その他) 0百万円</p>
<p>6 仮払消費税等と仮受消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。</p>	<p>6 仮払消費税等と仮受消費税等の表示 同左</p>	<p>6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																								
<p>1 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前事業年度</td> <td>44,651百万円</td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>24,815</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,467百万円</td> </tr> </table>	前事業年度	44,651百万円	下半期		当中間会計期間	24,815	計	69,467百万円	<p>1 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前事業年度</td> <td>43,414百万円</td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>19,948</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,362百万円</td> </tr> </table>	前事業年度	43,414百万円	下半期		当中間会計期間	19,948	計	63,362百万円	<p>1</p> <p>—————</p>								
前事業年度	44,651百万円																									
下半期																										
当中間会計期間	24,815																									
計	69,467百万円																									
前事業年度	43,414百万円																									
下半期																										
当中間会計期間	19,948																									
計	63,362百万円																									
<p>2 減価償却費</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	158百万円	無形固定資産	14	投資その他の資産	15	計	188百万円	<p>2 減価償却費</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	189百万円	無形固定資産	9	投資その他の資産	13	計	212百万円	<p>2 減価償却費</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	321百万円	無形固定資産	25	投資その他の資産	28	計	375百万円
有形固定資産	158百万円																									
無形固定資産	14																									
投資その他の資産	15																									
計	188百万円																									
有形固定資産	189百万円																									
無形固定資産	9																									
投資その他の資産	13																									
計	212百万円																									
有形固定資産	321百万円																									
無形固定資産	25																									
投資その他の資産	28																									
計	375百万円																									

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																								
3	<p>3 ※1 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="592 477 1005 683"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>埼玉県 南埼玉郡 他</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、以下の資産及び資産グループについても減損損失を認識し、事業構造改革損失として計上した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="592 842 1005 1451"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地</td> <td>福島県 福島市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>茨城県 つくば市</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>宮城県 塩竈市</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>東京都 調布市</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物、備品、土地</td> <td>北海道 札幌市 中央区</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>共用資産 (保養所)</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>富山県 黒部市他</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>富山県 富山市他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,004</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	機械装置	埼玉県 南埼玉郡 他	98	合計			98	用途	種類	場所	減損損失	賃貸用資産	建物、土地	福島県 福島市	6	賃貸用資産	建物・構築物、土地	茨城県 つくば市	472	賃貸用資産	建物・構築物、土地	宮城県 塩竈市	260	賃貸用資産	建物・構築物、土地	東京都 調布市	106	事業用資産	建物・構築物、備品、土地	北海道 札幌市 中央区	1,057	共用資産 (保養所)	建物・構築物、土地	富山県 黒部市他	52	遊休資産	建物・構築物、土地	富山県 富山市他	48	合計			2,004	<p>3 ※1 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1026 477 1439 887"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物、備品、土地</td> <td>佐賀県 武雄市</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>熊本県 球磨郡</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 霧島市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>千葉県 野田市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸用資産	建物・構築物、備品、土地	佐賀県 武雄市	98	遊休資産	建物・構築物、土地	熊本県 球磨郡	11	遊休資産	土地	鹿児島県 霧島市	8	遊休資産	建物・構築物	千葉県 野田市	0	合計			118
用途	種類	場所	減損損失																																																																							
遊休資産	機械装置	埼玉県 南埼玉郡 他	98																																																																							
合計			98																																																																							
用途	種類	場所	減損損失																																																																							
賃貸用資産	建物、土地	福島県 福島市	6																																																																							
賃貸用資産	建物・構築物、土地	茨城県 つくば市	472																																																																							
賃貸用資産	建物・構築物、土地	宮城県 塩竈市	260																																																																							
賃貸用資産	建物・構築物、土地	東京都 調布市	106																																																																							
事業用資産	建物・構築物、備品、土地	北海道 札幌市 中央区	1,057																																																																							
共用資産 (保養所)	建物・構築物、土地	富山県 黒部市他	52																																																																							
遊休資産	建物・構築物、土地	富山県 富山市他	48																																																																							
合計			2,004																																																																							
用途	種類	場所	減損損失																																																																							
賃貸用資産	建物・構築物、備品、土地	佐賀県 武雄市	98																																																																							
遊休資産	建物・構築物、土地	熊本県 球磨郡	11																																																																							
遊休資産	土地	鹿児島県 霧島市	8																																																																							
遊休資産	建物・構築物	千葉県 野田市	0																																																																							
合計			118																																																																							

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)										
	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、本社等の共用資産については、事業全体をグループ化している。また、賃貸用資産、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしている。</p> <p>(経緯)</p> <p>陳腐化・老朽化により遊休資産となっている機械装置については、今後も利用見込みがなく、減損損失を認識した。</p> <p>また、事業構造改革損失として減損損失を認識した資産及び資産グループについては、平成19年11月16日開催の取締役会において早期売却を決議したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識した。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,102</td> </tr> </table> <p>(注) 事業構造改革損失として計上した減損損失を含んでいる。</p>	建物	739百万円	機械装置	98	土地	1,206	有形固定資産その他	58	合計	2,102	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は、原則として最小単位である部・支店毎にグループ化し、本社等の共用資産については、事業全体をグループとし、これら以外の賃貸用資産や将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>(経緯)</p> <p>賃貸用資産については、地価の著しい下落及び賃貸水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識した。</p> <p>また、上記遊休資産としている建物、構築物、土地については、営業所、機材置場として取得使用していたが、事業の効率化による営業所、機材置場の統合等により現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p>
建物	739百万円											
機械装置	98											
土地	1,206											
有形固定資産その他	58											
合計	2,102											

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)										
4 _____	<p>(回収可能価額の算定方法) 機械装置については、転用もしくは売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。また、事業構造改革損失として減損損失を認識した資産及び資産グループについては、売却見込額又は鑑定評価等に基づき算定している。</p> <p>4 ※2 事業構造改革損失 平成19年11月16日開催の取締役会において、販売用不動産及び固定資産の早期売却、子会社である株式会社ハイテクリースの清算を決議し、以下の事業構造改革損失を計上した。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社貸付金貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,059</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	1,534百万円	減損損失	2,004	子会社株式評価損	8	関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	511	合計	4,059	<p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸用資産については、売却予定額に基づき算定している。また、遊休資産については、土地は路線価、建物及び構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。</p> <p>4 _____</p>
販売用不動産評価損	1,534百万円											
減損損失	2,004											
子会社株式評価損	8											
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	511											
合計	4,059											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	186,297	14,845	3,719	197,423

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 14,845株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 3,719株

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	209,350	10,212	—	219,562

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 10,212株

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	186,297	29,462	6,409	209,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 29,462株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 6,409株

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>第三者割当増資</p> <p>1. 当社は、平成19年11月16日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資による新株式（普通株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>①発行新株式数 普通株式60,000,000株 ②発行価額 1株につき、金50円 ③資本組入額 1株につき、金25円 ④発行価額の総額 3,000,000,000円 ⑤申込期日 平成20年1月18日 ⑥払込期日 平成20年1月18日 ⑦割当先及び割当株式数 フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合60,000,000株 ⑧資金の使途 リファイナンス組成等に係る事業再構築のための資金、設備投資資金、及び運転資金（材料費、外注費、人件費等）等に充当する予定です。 ⑨前期各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2. 当社は、平成19年11月16日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資による新株式（乙種優先株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>①当該種類株式の名称及び内容 乙種優先株式 ②発行新株式数 15,000,000株 ③発行価額 1株につき、金200円 ④発行価額の総額 3,000,000,000円 ⑤資本組入額 1株につき、金100円 ⑥申込期日 平成20年1月18日 ⑦払込期日 平成20年1月18日 ⑧割当先及び割当株式数 フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合 15,000,000株 ⑨配当起算日 平成20年1月19日 ⑩資金の使途 リファイナンス組成等に係る事業再構築のための資金、設備投資資金、及び運転資金（材料費、外注費、人件費等）等に充当する予定です。</p>	

6. その他

比較受注・売上・次期繰越

(単位：百万円)

区分	期別	前中間会計期間 (自 平成18. 4. 1 至 平成18. 9. 30)		当中間会計期間 (自 平成19. 4. 1 至 平成19. 9. 30)		比較増減 (△)		前会計期間 (自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31)		
		金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	
受 注 高	土 木	基礎	28,386	75.6	22,242	58.3	△6,143	△21.6	50,015	75.3
		土木一式	6,116	16.3	12,780	33.5	6,663	109.0	10,792	16.2
	建築	2,506	6.7	2,698	7.1	192	7.7	4,701	7.1	
	地質 コンサルタント	250	0.6	186	0.5	△64	△25.8	432	0.7	
	開発事業	302	0.8	220	0.6	△82	△27.2	514	0.8	
	合計	37,562	100.0	38,127	100.0	565	1.5	66,455	100.0	
売 上 高	土 木	基礎	17,926	72.3	14,103	70.7	△3,822	△21.3	51,764	75.9
		土木一式	3,999	16.1	4,252	21.3	252	6.3	9,665	14.2
	建築	2,505	10.1	1,201	6.0	△1,304	△52.1	5,854	8.6	
	地質 コンサルタント	128	0.5	162	0.8	34	26.8	447	0.7	
	開発事業	255	1.0	228	1.2	△27	△10.7	498	0.7	
	合計	24,815	100.0	19,948	100.0	△4,867	△19.6	68,230	100.0	
次 期 繰 越 高	土 木	基礎	48,053	77.5	43,983	67.0	△4,070	△8.5	35,844	75.5
		土木一式	10,356	16.7	17,894	27.3	7,537	72.8	9,366	19.7
	建築	3,272	5.3	3,616	5.5	343	10.5	2,118	4.5	
	地質 コンサルタント	214	0.4	100	0.2	△114	△53.3	77	0.2	
	開発事業	83	0.1	44	0.1	△39	△46.6	52	0.1	
	合計	61,981	100.0	65,639	100.0	3,657	5.9	47,459	100.0	